

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		教育委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	上村 祐一郎
	基本事業	64	指導力の向上			所属班	総務施設班	(内線)	2213
予算科目		会計一般	款10	項1	目1	事業連番11026	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第180条の5	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に定められた組織で、定例(毎月下旬)及び臨時(年数回)の会議を開催しており、昭和31年11月に設置されている。また、同法の改正により平成20年度から教育委員に保護者を含めることが義務付けられた。会議録については平成23年12月分から、開催日については平成25年4月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。また、平成24年2月からは教育委員会会議開催前の1時間、教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。平成28年度から新教育長制度に移行予定。
【業務の流れ】	①教育委員会会議開催→②会議録の作成(反訳を委託)→③議案書の作成→④会議開催通知の送付(前回来議録と一緒に)→⑤教育委員会会議開催(①へ繰り返し)⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年2回(10月と3月)に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市議会において会議録の公開及び会議開催日の周知の提案があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
月例の教育委員会会議を12回、臨時の教育委員会会議を4回開催した。会議録の反訳については㈱アクセスと委託契約を締結した。	月例の教育委員会会議を12回、臨時教育委員会会議を数回開催する予定	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→回数	回	前年度近県(鹿児島市)で開催された全国都市教育長協議会総会が神奈川県で開催されることによる旅費の増。及び会議録反訳代の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
教育委員	→教育委員の数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
合志市教育委員会会議規則等に則り、公正かつ円滑な会議運営が行える	→教育委員の会議出席割合	%
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~年度
公正かつ円滑な会議運営のためには、全ての教育委員の出席が望ましく、そのための条件調整が必要であるため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア回		16	9	14	16	14	14	14	14	
②対象指標	ア人		5	5	5	5	5	4	4	4	
③成果指標	ア%		100	90	100	97	100	100	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	15,309	3,065	2,930	2,835	3,608	2,912	3,158	3,158
		(A)事業費計	千円	15,309	3,065	2,930	2,835	3,608	2,912	3,158	3,158
		(A)のうち指定経費	千円	1,764	1,759	1,771	1,771	1,747	1,764	1,764	1,764
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	3	0	4	2	4	4	4	4
延べ業務時間	正規職員従事人数	人	3	0	4	2	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,659	0	1,210	1,280	1,210	1,210	1,210	1,210	
	(B)人件費計	千円	6,753	0	4,820	5,099	4,820	4,820	4,820	4,820	
トータルコスト(A)+(B)		千円	22,062	3,065	7,750	7,934	8,428	7,732	7,978	7,978	

事務事業名	教育委員会議運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 教育委員1名が急な用務により、出席できない回があった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 教育委員会会議規則に則った運営を行い、達成する見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により設置が義務付けられている組織である。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最少の人員で対応している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 議会に承認された委員であり公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく組織であり、見直しの余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年2月から実施している教育委員の勉強会により、各委員の資質の向上が図られている。その成果は教育委員会会議において、施策に対して積極的な提案が行われるなど会議の活性化に役立っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					